

## 平成21年度当初予算会計別一覧表

単位：千円

区 分	21年度予算額(A)	20年度予算額(B)	差引(A)-(B)	
一 般 会 計	24,453,619	23,843,239	610,380	
特 別 会 計	国民健康保険事業	5,413,748	5,528,367	△ 114,619
	介護保険事業	4,243,018	4,262,458	△ 19,440
	老人保健事業	38,883	507,676	△ 468,793
	後期高齢者医療事業	531,657	574,078	△ 42,421
	簡易水道事業	228,872	220,694	8,178
	温泉配湯事業	9,952	9,540	412
	住宅資金貸付事業	114,544	89,754	24,790
	高齢者・障害者住宅 整備資金貸付事業	3,255	3,523	△ 268
	土地取得事業	36,000	26,000	10,000
	上井羽合線沿道土地 区画整理事業	108,732	91,337	17,395
	下水道事業	4,458,356	4,655,126	△ 196,770
	駐車場事業	25,170	31,824	△ 6,654
	集落排水事業	649,800	602,798	47,002
	国民宿舎事業	72,900	74,675	△ 1,775
	高城財産区	9,790	10,074	△ 284
	小鴨財産区	5,108	2,038	3,070
	北谷財産区	158	158	0
	上北条財産区	26,397	28,572	△ 2,175
	小計	15,976,340	16,718,692	△ 742,352
合計	40,429,959	40,561,931	△ 131,972	

# 平成21年度予算 主な事業一覧表

会計名	歳入歳出	担当課	事業名	ページ
一般	歳入	税務	市税	1
一般	歳入	財政	地方特例交付金	1
一般	歳入	財政	地方交付税	2
一般	歳入	財政	基金繰入金	2
一般	歳入	子ども	保育所運営費負担金	3
一般	歳出	環境	新斎場建設費負担金	3
一般	歳出	環境	こどもエコクラブ事業	4
一般	歳出	環境	住宅用太陽光発電システム導入促進事業	4
一般	歳出	参画	地域の魅力ある歴史文化資源活用事業	5
一般	歳出	参画	消費者行政推進事業	5
一般	歳出	福祉	視覚障がい者等情報支援緊急基盤整備事業	6
一般	歳出	福祉	障がい児・者地域生活体験事業	6
一般	歳出	保健	妊産婦・乳幼児健康診査事業	7
一般	歳出	保健	障がい児・者インフルエンザ予防接種助成費（予防接種一般事業）	7
一般	歳出	長寿	認知症地域ケア多職種共同研修・研究事業	8
一般	歳出	長寿	認知症地域支援体制構築等推進事業	8
一般	歳出	農林	産地競争力強化対策事業	9
一般	歳出	農林	梨産地活性化事業	9
一般	歳出	農林	久米ヶ原農業用管路石綿管等更新整備事業	10
一般	歳出	商工	西倉吉工業団地再整備事業補償金	10
一般	歳出	商工	緊急雇用創出事業（14事業）	11
一般	歳出	商工	ふるさと雇用再生特別基金事業（8事業）	11
一般	歳出	管理	飛龍閣整備事業	13
一般	歳出	駅	倉吉駅周辺まちづくり整備事業・交通結節点改善事業	14
一般	歳出	建設	地方道路交付金	15
一般	歳出	建設	地域再生基盤強化交付金	15
一般	歳出	景観	用途地域変更調査委託料	16
一般	歳出	景観	地域住宅交付金事業	16
一般	歳出	政策	空き家活用事業	17
一般	歳出	政策	出合い・結び合い事業	17
一般	歳出	教育	教職員用パソコン整備	18
一般	歳出	教育	高城小学校屋内運動場耐震補強事業	18
一般	歳出	教育	河北中学校移転事業	19
一般	歳出	学校	教科担任制加配教員	19
一般	歳出	学校	小学校元気はつらつプラン	20
一般	歳出	学校	中学校元気はつらつプラン	20
一般	歳出	図書館	読書活動推進事業	21
一般	歳出	博物館	トリエンナーレ美術賞回顧展	21
一般	歳出	博物館	ドールハウス展	22
一般	歳出	選挙	衆議院議員総選挙費	22
一般	歳出	選挙	市議会議員一般選挙費	23
一般	歳出	選挙	市長選挙費	23
下水	歳出	下水	受託工事	24

担当課		税務課						
事業名		市税						
予算科目	会計	一般		節			説明	
	歳入歳出	歳入		区分	金額			
	款	1 市税						
	項							
	目							
予算説明書 (ページ)		金額		左の財源内訳 (単位：千円)				
		前年度	本年度	国庫	県	地方債	その他	一般財源
4		6,486,329	6,238,609					6,238,609
事業の概要、対象、意図など								
法並びに条例に基づいて適正な課税（賦課）を行い、歳入の確保を行う。								
総合計画との連動		施策	財政の健全性の確保			基本事業	歳入の確保	
歳入積算根拠（金額）								
市税収入は、20年度に比べ2億4,772万円減の62億3,860万円（前年度対比△3.82%）を見込む。減額が見込まれる主な市税								
個人住民税 18億6,790万円（景気低迷や大量退職により△1億1,560万円）								
法人市民税 5億5,740万円（現在の経済情勢から企業の収益の減少により△3,950万円）								
固定資産税 31億3,450万円（評価替えによる家屋の減価により△4,250万円）								
たばこ税 2億7,600万円（消費低迷により△4,300万円）								

担当課		財政課						
事業名		地方特例交付金						
予算科目	会計	一般		節			説明	
	歳入歳出	歳入		区分	金額			
	款	9 地方特例交付金						
	項							
	目							
予算説明書 (ページ)		金額		左の財源内訳 (単位：千円)				
		前年度	本年度	国庫	県	地方債	その他	一般財源
7		59,012	60,384					60,384
事業の概要、対象、意図など								
地方特例交付金								
児童手当特例交付金・・・平成19年度制度拡充に伴う地方負担分について、引き続き措置。基準財政収入額に100%算入。24,184千円								
減収補てん特例交付金・・・								
①住宅借入金等税額控除による個人住民税の減収額を補てんするため、平成20年度創設。基準財政収入額に75%算入。11,970千円								
②自動車取得税交付金の減収を補てんするため、平成21年度創設。（平成23年度までの措置）基準財政収入額に75%算入。6,247千円								
特別交付金								
減税補てん特例交付金が平成18年度をもって廃止されたことに伴う経過措置。交付金総額2,000億円(H19～H21)。17,983千円								
総合計画との連動		施策	財政の健全性の確保			基本事業	歳入の確保	

担当課		財政課						
事業名		地方交付税						
予算科目	会計	一般		節			説明	
	歳入歳出	歳入		区分	金額			
	款	10 地方交付税		1 地方交付税	7,734,000	普通交付税	7,000,000	
	項	1 地方交付税				特別交付税	734,000	
	目	1 地方交付税						
予算説明書 (ページ)		金額		左の財源内訳 (単位:千円)				
		前年度	本年度	国庫	県	地方債	その他	一般財源
7		7,475,000	7,734,000					7,734,000
事業の概要、対象、意図など								
○普通交付税 ●地域雇用創出推進費の創設 地域の知恵を活かした事業を推進し、地域の雇用を創出するため必要な経費を算定する。雇用情勢や経済・財政状況の厳しい地域に重点的に配分。試算では1億6千6百万円。 ●推計方法 個別算定経費 +1.0%、包括算定経費 △3.0%、公債費 各団体で推計 ○特別交付税 地方財政計画 +2.7%								
総合計画との連動		施策	財政の健全性の確保			基本事業	歳入の確保	

担当課		財政課						
事業名		基金繰入金						
予算科目	会計	一般		節			説明	
	歳入歳出	歳入		区分	金額			
	款	18 繰入金						
	項	1 基金繰入金						
	目							
予算説明書 (ページ)		金額		左の財源内訳 (単位:千円)				
		前年度	本年度	国庫	県	地方債	その他	一般財源
20		594,906	302,144				209,082	93,062
事業の概要、対象、意図など								
○基金繰入金・・・基金は特定の目的のために設置されたものであり、その目的の達成のために必要な場合は一般の会計に繰入れることがある。  主な基金繰入金 ●財政調整基金繰入金・・・93,062千円 (うち基金利子分は1,774千円) ●減債基金・・・156,982千円 (公債費の一部に充当) ●若者の定住化促進基金繰入金・・・4,111千円 充当先事業一覧 1. 若者向け情報サービス提供事業 822千円 2. 特別医療扶助費の一部 1,297千円 3. にぎわいのある商店街づくり事業費補助金 1,044千円 4. 空き家活用事業 659千円 5. 若者定住・UJIターン事業 289千円								
総合計画との連動		施策	財政の健全性の確保			基本事業	歳入の確保	

担当課	子ども家庭課						
事業名	保育所運営費負担金						
予算科目	会計	一般	節			説明	
	歳入歳出	歳入	区分	金額			
	款	12 分担金及び負担金	02 児童福祉費負担金	314,733	保育所運営費負担金 314,404		
	項	2 負担金					
	目	1 民生費負担金					
予算説明書 (ページ)	金額		左の財源内訳 (単位:千円)				
	前年度	本年度	国庫	県	地方債	その他	一般財源
8	321,289	314,404				314,404	0
事業の概要、対象、意図など							
<p>保育所の運営にあたり、児童福祉法及び倉吉市社会福祉措置等に係る費用徴収に関する規則に基づき、保育の実施に係る費用の一部を保育料として保護者に負担していただいています。保育サービスの充実をめぐる中で、保育料につきましては、従来から市費を投入し国の基準額を引き下げて保護者の負担軽減に努めてまいりましたが、平成17年度、旧関金町との合併時に大幅な引き下げを行わなかったD5階層～D7階層について見直し、保護者の負担を軽減し、さらなる子育て支援の充実を図るものです。</p>							
歳入積算根拠 (特定財源) 補助対象経費、補助率など							
<p>保育料 保護者負担金  D5階層 3歳未満児 月額46,000円を37,000円に、3歳以上児 月額34,000円を27,000円に  D6階層 3歳未満児 月額57,000円を40,000円に、3歳以上児 月額35,000円を30,000円に  D7階層 3歳未満児 月額58,000円を45,000円に、3歳以上児 月額35,500円を33,000円に  引き下げた。</p>							

担当課	環境課						
事業名	新斎場建設費負担金						
予算科目	会計	一般会計	節			説明	
	歳入歳出	歳出	区分	金額			
	款	4 衛生費	19 負担金補助及び交付金	290,154	負担金 271,414		
	項	1 保健衛生費					
	目	4 環境衛生費					
予算説明書 (ページ)	金額		左の財源内訳 (単位:千円)				
	前年度	本年度	国庫	県	地方債	その他	一般財源
75	275,576	271,414			255,600		15,814
事業の概要、対象、意図など							
<p>【事業の概要】  新斎場建設に係る鳥取中部ふるさと広域連合負担金  【対象】全市民</p>							
総合計画との連動	施策	潤いと安らぎのある生活基盤の整備	基本事業				
歳出積算根拠 (金額)							
鳥取中部広域連合負担金(新斎場建設分) 271,414千円							
歳入積算根拠 (特定財源) 補助対象経費、補助率など							
合併特例債 255,600千円							

担当課	環境課						
事業名	こどもエコクラブ事業						
予算科目	会計	一般		節		説明	
	歳入歳出	歳出		区分	金額		
	款	4 衛生費		19 負担金補助及び交付金	385	補助金	385
	項	1 保健衛生費					
	目	4 環境衛生費					
予算説明書 (ページ)	金額		左の財源内訳 (単位:千円)				
	前年度	本年度	国庫	県	地方債	その他	一般財源
75	0	385		385			0
事業の概要、対象、意図など							
【事業概要】子ども達が主体的に行う環境学習・活動を支援するため、活動支援補助金を交付する。							
【対象】こどもエコクラブに登録した7~9団体(子ども、サポーター)							
【意図】次世代を担う子ども達が、人間と環境の関わりに対する理解を深め、将来にわたる環境保全への高い意識を醸成する。							
総合計画との連動	施策	廃棄物の減量と適正処理		基本事業	ごみ減量・リサイクル意識の向上		
歳出積算根拠(金額)							
こどもエコクラブ活動支援補助金 385千円 @700円×550人=385,000円							
歳入積算根拠(特定財源) 補助対象経費、補助率など							
こどもエコクラブ活動支援費補助金(県補助金) 385千円 @700円×550人=385,000円							
【補助率】100%							
【補助対象経費】クラブの活動に必要な経費(講師謝金及び旅費、資材及び消耗品費、図書購入費、通信運搬費、使用料及び賃借料、入館料、保険料)							

担当課	環境課						
事業名	住宅用太陽光発電システム導入促進事業						
予算科目	会計	一般会計		節		説明	
	歳入歳出	歳出		区分	金額		
	款	4 衛生費		19 負担金補助及び交付金	1,000	補助金	1,000
	項	1 保健衛生費					
	目	4 環境衛生費					
予算説明書 (ページ)	金額		左の財源内訳 (単位:千円)				
	前年度	本年度	国庫	県	地方債	その他	一般財源
75	0	1,000					1,000
事業の概要、対象、意図など							
【事業概要】住宅用太陽光発電システムを設置する場合、1kw当たり2万5千円を助成する。ただし、10万円を上限とする。							
【対象】住宅用太陽光発電システムを設置する個人。							
【意図】太陽光発電システムを普及させることにより、地球環境対策の一助とする。							
総合計画との連動	施策	持続可能な循環型社会の構築		基本事業	自然環境の保全		
歳出積算根拠(金額)							
25,000円×4kw=100,000円 100,000円×10件=1,000,000円 住宅用太陽光発電システム導入促進事業費補助金 1,000千円							

担当課	市民参画課						
事業名	地域の魅力ある歴史文化資源活用事業						
予算科目	会計	一般	節			説明	
	歳入歳出	歳出	区分	金額			
	款	2 総務費	8 報償費	60	報償金	60	
	項	1 総務管理費	9 旅費	242	費用弁償、普通旅費	242	
	目	7 企画費	11 需用費	60	消耗品費、食糧費、印刷製本費	60	
			12 役務費	10	通信運搬費	10	
予算説明書 (ページ)	金額		左の財源内訳 (単位:千円)				
	前年度	本年度	国庫	県	地方債	その他	一般財源
37	0	372					372

事業の概要、対象、意図など

本市の新市ブランド化事業の主要な柱の一つとして、市内に眠る「里見氏」関連の歴史的な文化資源を活用し、市内外に広く情報発信するため、千葉県研究者を本市に迎えての「里見氏最新調査研究報告会」(仮称)を開催し、市民への関心と理解を深める。  
また、千葉県館山市での「南総里見まつり」へ職員を派遣し、館山市と本市との国内地域間交流を行うことを通じて、倉吉市のPRにつなげる。

総合計画との連動	施策	国際・地域間交流の推進	基本事業	交流拡大につながる倉吉の魅力(ブランド)づくり
歳出積算根拠(金額)				
<ul style="list-style-type: none"> <li>「里見氏最新調査研究報告会」(仮称)開催費 291千円</li> <li>「南総里見まつり」職員派遣旅費 81千円</li> </ul>				

担当課	市民参画課						
事業名	消費者行政推進事業						
予算科目	会計	一般	節			説明	
	歳入歳出	歳出	区分	金額			
	款	2 総務費	9 旅費	262	普通旅費	262	
	項	1 総務管理費	11 需用費	565	消耗品費、印刷製本費	565	
	目	11 諸費	12 役務費	5	手数料	5	
			18 備品購入費	200	備品購入費	200	
予算説明書 (ページ)	金額		左の財源内訳 (単位:千円)				
	前年度	本年度	国庫	県	地方債	その他	一般財源
41	0	1,032		765			267

事業の概要、対象、意図など

近年市民生活で大きな問題となり深刻化している振り込め詐欺、悪質商法被害、多重債務など消費生活問題への対応として、消費生活相談機能の充実と消費者トラブルの未然防止・拡大防止を図る。また、国の消費者庁設置等の消費者行政の充実に向けた動向・施策を踏まえつつ、消費生活相談機能の充実に向けての研究を進める。

歳入積算根拠(特定財源) 補助対象経費、補助率など				
地域消費者行政活性化交付金(県補助金)				
補助対象経費:啓発チラシ等需用費他、補助率:10/10				
総合計画との連動	施策	消費者の安全確保	基本事業	消費生活に関する啓発・情報提供

担当課	福祉課						
事業名	視覚障がい者等情報支援緊急基盤整備事業						
予算科目	会計	一般	節			説明	
	歳入歳出	歳出	区分	金額			
	款	3 民生費	20 扶助費	450	助成金	450	
	項	1 社会福祉費					
	目	3 障がい者福祉費					
予算説明書 (ページ)	金額		左の財源内訳 (単位: 千円)				
	前年度	本年度	国庫	県	地方債	その他	一般財源
56	0	450		450			0
事業の概要、対象、意図など							
平成23年度のデジタル放送への移行に伴う緊急支援として、聴覚障がい者用情報受信装置を利用する聴覚障がい者に対し地上デジタル放送に対応した聴覚障がい者用情報受信装置を給付し、情報支援の充実を図る。							
総合計画との連動	施策	障害者の自立と社会参加の促進	基本事業	社会参加への支援			
歳出積算根拠 (金額)							
聴覚障がい者用情報受信装置利用者6人×75,000円(地上デジタル放送対応聴覚障がい者用情報受信装置1台あたりの給付額)							
歳入積算根拠 (特定財源) 補助対象経費、補助率など							
県補助金(障がい者自立支援対策臨時特例基金特別対策事業費補助金) 聴覚障がい者用受信装置利用者給付費 450,000円×10/10							

担当課	福祉課						
事業名	障がい児・者地域生活体験事業						
予算科目	会計	一般	節			説明	
	歳入歳出	歳出	区分	金額			
	款	3 民生費	20 扶助費	205	助成費	205	
	項	1 社会福祉費					
	目	3 障がい者福祉費					
予算説明書 (ページ)	金額		左の財源内訳 (単位: 千円)				
	前年度	本年度	国庫	県	地方債	その他	一般財源
56	0	205		102			103
事業の概要、対象、意図など							
在宅の障がい児・者がグループホーム等で自立した生活が営むことができるよう、地域生活体験ができる県の登録を受けた事業所の住宅やグループホームの空家を提供し生活技術と自立意欲を高める。							
総合計画との連動	施策	障害者の自立と社会参加の促進	基本事業	社会参加への支援			
歳出積算根拠 (金額)							
生活体験ホームの利用者1日当りの日額単価(4,270円)×1人×4回×12月							
歳入積算根拠 (特定財源) 補助対象経費、補助率など							
障がい児・者地域生活体験事業費補助金(県補助金) 204,960円×1/2							

担当課	保健センター						
事業名	妊産婦・乳幼児健康診査事業						
予算科目	会計	一般	節			説明	
	歳入歳出	歳出	区分	金額			
	款	4 衛生費	11 需用費	112	消耗品費、印刷製本費	3	
	項	1 保健衛生費	12 役務費	743	手数料	78	
	目	1 保健衛生総務費	13 委託料	54,775	委託料	54,775	
			20 扶助費	545	助成費	545	
予算説明書 (ページ)	金額		左の財源内訳 (単位:千円)				
	前年度	本年度	国庫	県	地方債	その他	一般財源
72	20,060	56,175	167	13,200			42,808

事業の概要、対象、意図など

【事業の概要】  
医療機関に委託して健診を行い、健診費用を公費負担するもの。国の生活安全確保対策に伴い、妊婦健診の回数が5回から14回となった。また、里帰り等で委託していない医療機関での受診についても助成する。  
【対象】妊婦・乳児 【意図】病気の早期発見により、適切な支援を受けることができる。

総合計画との連動 施策 子育て支援の充実 基本事業 子育てを支援する環境の整備

歳出積算根拠 (金額)  
【消耗品費】受診券用紙96,900円 健診票印刷代14,820円 計112千円 【役務費】手数料 妊婦分667,926円 乳児分74,493円 計743千円 【委託料】システム改修委託料151,200円 妊婦健診委託料(子宮頸部がん含む)11,947,200円、2回～5回11,491,200円 (新6～14回分)25,855,200円 多胎児妊娠166,800円 妊婦健診計49,460,400円 乳児5,162,000円 委託料 計54,775千円 【扶助費】妊婦健康診査助成金544,320円

歳入積算根拠 (特定財源) 補助対象経費、補助率など  
【国庫補助】多胎児妊娠妊婦健康診査(次世代育成支援対策交付金)167千円×10/10=167千円  
【県補助】(妊婦健診費補助金)13,200千円  
基準額 26,401千円(25,856千円+545千円)×1/2=13,200千円

担当課	保健センター							
事業名	障がい児・者インフルエンザ予防接種助成費(予防接種一般事業)							
予算科目	会計	一般	節			説明		
	歳入歳出	歳出	区分	金額				
	款	4 衛生費	20 扶助費	211	障がい児・者インフルエンザ予防接種助成費	211		
	項	1 保健衛生費						
	目	3 予防費						
予算説明書 (ページ)	金額		左の財源内訳 (単位:千円)					
	前年度	本年度	国庫	県	地方債	その他	一般財源	
75	0	211					211	

事業の概要、対象、意図など

【事業の概要】重度障がい児・者にインフルエンザ予防接種費用(1回の接種について1,500円を上限とし、接種費用の2分の1を助成する。  
【対象】6歳～64歳の身体障がい児・者1.2級、精神障がい児・者1級、知的障がい児・者療育手帳A級の児・者  
【意図】対象児・者にインフルエンザ費用の一部を助成することにより、インフルエンザの発病又は重症化を防止し、自身の健康を管理できるようになる。

総合計画との連動 施策 健康づくりの推進 基本事業 健康管理の促進

歳出積算根拠 (金額)  
【扶助費】  
対象者421人×接種率1/3×1,500円=210,500円 211千円

担当課	長寿社会課						
事業名	認知症地域ケア多職種共同研修・研究事業						
予算科目	会計	一般	節			説明	
	歳入歳出	歳出	区分	金額			
	款	3 民生費	8 報償費	440	報償金	440	
	項	1 社会福祉費	9 旅費	272	費用弁償	272	
	目	4 老人福祉費	11 需用費	55	消耗品費	55	
			14 使用料及び賃借料	9	会場借上料	9	
予算説明書 (ページ)	金額		左の財源内訳 (単位:千円)				
	前年度	本年度	国庫	県	地方債	その他	一般財源
56	0	776	388	194			194

事業の概要、対象、意図など

本事業は、認知症対策についての意識の向上と共通理解を図るため、医師、地域包括支援センター、ケアマネジャー、介護サービス事業所等の専門職を対象に認知症の医療・介護に関する研修会を開催するものである。計画では、認知症対策を多職種協働で実施している先進地事例に関する研修会、認知症専門医による研修会等を予定している。

総合計画との連動 施策 高齢者の住み慣れた地域や家庭での自立促進 基本事業 支援体制の整備

歳出積算根拠 (金額)

研修会講師謝金 440千円 講師旅費 272千円  
 研修会事務消耗品 55千円 研修会会場借上料 9千円

歳入積算根拠 (特定財源) 補助対象経費、補助率など

認知症地域ケア多職種共同研修・研究事業費補助金  
 国補助金1/2、県補助金1/4

担当課	長寿社会課						
事業名	認知症地域支援体制構築等推進事業						
予算科目	会計	一般	節			説明	
	歳入歳出	歳出	区分	金額			
	款	3 民生費	7 賃金	1,293	事務賃金	1,293	
	項	1 社会福祉費	8 報償費	780	報償金	780	
	目	4 老人福祉費	13 委託料	1,160	委託料	1,160	
			14 使用料及び賃借料	130	機械借上料	130	
予算説明書 (ページ)	金額		左の財源内訳 (単位:千円)				
	前年度	本年度	国庫	県	地方債	その他	一般財源
56	0	4,174		4,000			174

事業の概要、対象、意図など

本事業は、認知症の人が安心して暮らせるよう、地域ぐるみで認知症の本人と家族を支援する体制を構築するため、鳥取県のモデル地域の指定を受け、認知症対策を実施するものである。計画では、認知症早期発見の推進、認知症予防事業の実施、認知症サポーターの養成、認知症地域資源マップの作成を予定している。

総合計画との連動 施策 高齢者の住み慣れた地域や家庭での自立促進 基本事業 支援体制の整備

歳出積算根拠 (金額)

認知症コーディネーター賃金 1,293千円 社会保険料 174千円  
 認知症相談会ほか謝金 780千円 認知症予防事業ほか消耗品費 387千円  
 認知症チェックリストほか印刷製本費 250千円 認知症予防事業ほか委託料 1,160千円  
 認知症タッチパネル式スクリーニング機器借上料 130千円

歳入積算根拠 (特定財源) 補助対象経費、補助率など

認知症地域支援体制構築等推進事業費委託金 (県委託料) 4,000千円

担当課	農林課						
事業名	産地競争力強化対策事業						
予算科目目	会計	一般	節			説明	
	歳入歳出	歳出	区分	金額			
	款	6 農林水産業費	4 共済費	116	社会保険料	116	
	項	1 農業費	7 賃金	862	事務賃金	862	
	目	3 農業振興費	11 需用費	826	消耗品費	753	
					燃料費	43	
					印刷製本費	30	
			12 役務費	50	通信運搬費	50	
			14 使用料及び賃借料	546	機械借上料	546	
		19 負担金補助及び交付金	350,000	産地競争力強化対策事業費補助金	350,000		

予算説明書 (ページ)	金額		左の財源内訳 (単位: 千円)				
	前年度	本年度	国庫	県	地方債	その他	一般財源
82	0	352,400		351,200			1,200

事業の概要、対象、意図など							
市の特産品である梨の5年後、10年後を見据え、生産基盤の維持、JA鳥取中央管内の梨選果場構想の確立、農作業工程管理(GAP)の導入、地域の梨文化の伝承を実現するため梨選果施設を整備する。							
総合計画との連動	施策	農業の振興	基本事業	地域ブランド(農産物)の育成			
歳出積算根拠(金額)							
梨選果施設整備補助金(秋喜) 350,000千円 附帯事務費 2,400千円							
歳入積算根拠(特定財源) 補助対象経費、補助率など							
整備事業費 700,000千円 附帯事務費 2,400千円 強い農業づくり交付金(1/2) 351,200千円							

担当課	農林課						
事業名	梨産地活性化事業						
予算科目目	会計	一般	節			説明	
	歳入歳出	歳出	区分	金額			
	款	6 農林水産事業	19 負担金補助及び交付金	10,233	次世代鳥取梨産地育成事業費補助金	8,483	
	項	1 農業費			ブランド「ザ・二十世紀梨」事業費補助金	1,750	
	目	3 農業振興費					
予算説明書 (ページ)	金額		左の財源内訳 (単位: 千円)				
	前年度	本年度	国庫	県	地方債	その他	一般財源
84	0	10,233		10,233			0

事業の概要、対象、意図など							
梨産地活性化をめざして、生産者及び県民・関係機関が一体となり、鳥取県育成オリジナル新品種の早期導入と生産基盤の整備、また、気象災害、害虫等に対応する施設の導入を図る。							
総合計画との連動	施策	農業の振興	基本事業	地域ブランド(農産物)の育成			
歳出積算根拠(金額)							
【次世代鳥取梨産地育成事業費補助金】新植改植 333千円 ・灌水設備の改良 250千円 ・棚の更新 3,000千円 ・防蛾灯 1,750千円 ・高接ぎ 400千円 ・防除用機械 2,750千円 【ブランド「ザ・二十世紀梨」事業費補助金】防蛾灯 1,750千円							
歳入積算根拠(特定財源) 補助対象経費、補助率など							
【次世代鳥取梨産地育成事業費補助金】新植改植500千円×2/3=333千円 ・灌水設備の改良500千円×1/2=250千円 ・棚の更新4,500千円×2/3=3,000千円 ・防蛾灯3,500千円×1/2=1,750千円 ・高接ぎ800千円×1/2=400千円 ・防除機械5,500千円×1/2=2,750千円 【ブランド「ザ・二十世紀梨」事業費補助金】防蛾灯3,500千円×1/2=1,750千円							

担当課	農林課						
事業名	久米ヶ原農業用管路石綿管等更新整備事業						
予算科目	会計	一般	節			説明	
	歳入歳出	歳出	区分	金額			
	款	6 農林水産業費	19 負担金補助及び交付金	3,100	県営特定農業用管路等特別対策事業費負担金	3,100	
	項	1 農業費					
	目	7 農地費					
予算説明書 (ページ)	金額		左の財源内訳 (単位:千円)				
	前年度	本年度	国庫	県	地方債	その他	一般財源
86	0	3,100					3,100
事業の概要、対象、意図など							
<p>昭和47～50年の県営かんがい排水事業で造成された導水路・送水管、幹線配水管路、支線配水管路(全体約16km)のうち、主に石綿管で施工され老朽化が著しい管の更新整備を実施する。</p> <p>【工事計画】 久米ヶ原地区(倉吉市横田) L=8km  内訳(概略数量であり、調査結果により変動します。)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・導水路・送水管 (φ500～700・φ350) L=1,687m</li> <li>・幹線配水管路 (φ150～500) L=5,038m</li> <li>・支線配水管路 (φ150～300) L=1,293m</li> </ul>							
総合計画との連動	施策	農業地域の整備		基本事業	計画的な農業基盤の維持管理		
歳出積算根拠(金額)							
<ul style="list-style-type: none"> <li>・単県調査(事業計画書作成):平成21年度 調査費6,200千円×50%(市負担分)</li> <li>・事業実施(対策工事):平成22～26年度 *負担区分:国50%、県35%、市10%、地元5%</li> </ul>							

担当課	商工観光課						
事業名	西倉吉工業団地再整備事業補償金						
予算科目	会計	一般	節			説明	
	歳入歳出	歳出	区分	金額			
	款	7 商工費	22 補償補填及び賠償金	152,000	補償金	152,000	
	項	1 商工費					
	目	2 商工業振興費					
予算説明書 (ページ)	金額		左の財源内訳 (単位:千円)				
	前年度	本年度	国庫	県	地方債	その他	一般財源
93	0	152,000		76,000	72,200		3,800
事業の概要、対象、意図など							
<p>本事業は、西倉吉工業団地に立地する企業の増設促進や、当該工業団地への新規企業誘致による雇用創出のため、団地内道路の再整備を行うものである。計画としては、平成21年度から平成23年度までの3年計画としており、当該補償金は、団地内道路の再整備に伴う下水道移転補償金である。</p>							
総合計画との連動	施策	雇用の維持と確保		基本事業	企業誘致の推進		
歳入積算根拠(特定財源) 補助対象経費、補助率など							
工業団地再整備事業費補助金(県補助金) 76,000千円							
152,000千円×1/2							
合併特例事業債(市債) 72,200千円							
(152,000千円-76,000千円)×0.95							

担当課	商工観光課						
事業名	緊急雇用創出事業（14事業）						
予算科目	会計	一般	節			説明	
	歳入歳出	歳出	区分	金額			
	款						
	項						
	目						
予算説明書 (ページ)	金額		左の財源内訳（単位：千円）				
	前年度	本年度	国庫	県	地方債	その他	一般財源
		32,084					32,084
事業の概要、対象、意図など							
<p>現下の厳しい雇用失業情勢にかんがみ、県の緊急雇用創出事業臨時特例交付金を活用することにより、離職を余儀なくされた非正規労働者、中高年齢者等の失業者に対して、次の雇用までの短期の雇用・就業機会を創出・提供する事業を実施し、これらの者の生活の安定を図ることを目的とする。このため、雇用創出を見込んだ14事業において、直接雇用を実施する。</p>							
総合計画との連動	施策	雇用の維持と確保			基本事業	市内雇用の促進	
歳出積算根拠（金額）							
*別紙のとおり							
歳入積算根拠（特定財源） 補助対象経費、補助率など							
緊急雇用創出事業臨時特例交付金 補助率10/10							

担当課	商工観光課						
事業名	ふるさと雇用再生特別基金事業（8事業）						
予算科目	会計	一般	節			説明	
	歳入歳出	歳出	区分	金額			
	款						
	項						
	目						
予算説明書 (ページ)	金額		左の財源内訳（単位：千円）				
	前年度	本年度	国庫	県	地方債	その他	一般財源
		34,006					34,006
事業の概要、対象、意図など							
<p>現下の厳しい雇用失業情勢にかんがみ、県のふるさと雇用再生特別交付金を活用することにより、地域の雇用再生のために、地域求職者等を雇い入れて行う雇用機会を創出する事業を実施し、継続的な雇用の創出を図ることを目的とする。このため、雇用創出を見込んだ8事業を実施し、民間企業等に委託する。</p>							
総合計画との連動	施策	雇用の維持と確保			基本事業	市内雇用の促進	
歳出積算根拠（金額）							
*別紙のとおり							
歳入積算根拠（特定財源） 補助対象経費、補助率など							
ふるさと雇用再生特別交付金 補助率10/10							

## 緊急雇用創出事業(直接雇用)

(単位:千円)

担当課	対象事業	H21 雇用創出人数	H21 事業費
支所管理課	施設管理事業	2	1,700
職員課	厚生年金履歴データベース化事業	2	1,955
景観まちづくり課	2項道路(みなし道路)現地調査データベース化事業	2	1,955
景観まちづくり課	建築確認データベース化事業	2	1,955
農林課	農道維持管理事業	2	1,779
文化財課	埋蔵文化財再整理事業	2	2,400
文化財課	史跡除草管理事業	2	2,000
管理課	公園管理台帳(148カ所)・道路占有等データベース化事業	5	4,959
総務課	文書整理事業	4	3,911
子ども家庭課	子育て支援事業	2	1,958
福祉課	障がい者雇用ジョブ支援事業	2	1,956
財政課	財産台帳整備事業	1	1,956
農林課	森林整備事業(竹林伐採等)	4	1,800
農林課	林道維持作業事業	2	1,800
	合計	34	<b>32,084</b>

## ふるさと雇用再生特別基金事業(委託事業)

(単位:千円)

担当課	対象事業	H21 雇用創出人数	H21 事業費
商工観光課	観光推進サポート事業	1	2,067
商工観光課	着地型広域観光商品造成サポート事業	1	3,193
市民参画課	市民活動団体支援センター設置運営事業	2	6,553
福祉課	高齢者・障害者生活支援活動事業	3	3,351
福祉課	福祉の店販売促進事業	2	2,234
文化財課	倉吉淀屋維持管理事業	2	4,355
環境課	ポイ捨て・不法投棄監視及び不法投棄物撤去業務	2	7,253
建設課	市道の安全確保事業	2	5,000
	合計	15	<b>34,006</b>

担当課		管理課					
事業名		飛龍閣整備事業					
予算科目	会計	一般	節			説明	
	歳入歳出	歳出	区分	金額			
	款	8 土木費	1 報酬	20		評価員	20
	項	4 都市計画費	9 旅費	53		費用弁償	53
	目	3 公園費	11 需用費	258		消耗品費	247
						燃料費	11
			12 役務費	40		通信運搬費	40
			13 委託料	1,010		監理委託料	900
						案内看板設置委託料	110
			15 工事請負費	26,516		整備工事	26,516
		18 備品購入費	105		庁用器具費	105	
予算説明書 (ページ)	金額		左の財源内訳 (単位: 千円)				
	前年度	本年度	国庫	県	地方債	その他	一般財源
104	2,249	28,002	8,600		14,500		4,902
事業の概要、対象、意図など							
<p>打吹公園にある飛龍閣は、明治40年(1907)に山陰地方を行啓された皇太子(後の大正天皇)の宿舎として建設されたもので、県民の建物100選にも選ばれている。</p> <p>また打吹公園は、平成16年に開園100周年を迎え、記念事業により公園内が整備され、来訪者が増加した。</p> <p>その中で打吹公園の利用者から建物の老朽化や設備の充実を求める声があり、既存建物を改修し活用しながら、打吹公園の歴史や飛龍閣の価値を後世に伝えていくもの。</p> <p>(事業概要)</p> <p>○平成20年度の飛龍閣設計業務に基づき、皇太子の宿舎であった格式高い飛龍閣の施設のバリアフリー化、常設展示室、多目的トイレの設置等改修工事を行います。</p> <p>○まちづくり交付金事後評価委員会の開催をします。</p> <p>(対象) 飛龍閣、利用者</p> <p>(意図) 飛龍閣を改修整備し、建物の保存とともに広く利用してもらう。</p>							
総合計画との連動	施策	市街地の整備			基本事業	公共空間(公園、広場)の整備	
歳出積算根拠(金額)							
工事請負費		26,516千円					
監理委託料		900千円					
上記ほか		586千円					
歳入積算根拠(特定財源) 補助対象経費、補助率など							
まちづくり交付金(国庫支出金)		8,600千円					
まちづくり交付金事業債(市債)		14,500千円					
		(28,000千円-8,600千円)×0.75					

担当課	倉吉駅周辺整備事務所						
事業名	倉吉駅周辺まちづくり整備事業・交通結節点改善事業						
予算科目	会計	一般	節			説明	
	歳入歳出	歳出	区分	金額			
	款	8 土木費	2 給料	4,963	一般職給	4,963	
	項	4 都市計画費	3 職員手当等	169	扶養手当	169	
	目	2 街路事業費	4 共済費	232	社会保険料	232	
			7 賃金	1,724	事務賃金	1,724	
			8 報償費	300	報償金	300	
			9 旅費	559	普通旅費他	559	
			11 需用費	2,258	消耗品費等	2,258	
			12 役務費	292	手数料	292	
			13 委託料	210,225	委託料	210,225	
			14 使用料及び賃借料	1,440	機械借上料	1,440	
			19 負担金補助及び交付金	12	負担金	12	
		22 補償補填及び賠償金	145,420	補償金	145,420		
		27 公課費	18	自動車重量税	18		
予算説明書 (ページ)	金額		左の財源内訳 (単位:千円)				
	前年度	本年度	国庫	県	地方債	その他	一般財源
13	190,812	367,612	212,500		145,600		9,512
事業の概要、対象、意図など							
<p>県中部の玄関口である倉吉駅周辺の都市環境整備を図るため、自由通路、地域交流センター及び南北駅前広場を整備し、駅及び駅周辺のバリアフリー化を図るとともに、南北の一体化及び駅周辺地区の賑わい創出し、中部圏域の玄関口(梨の花温泉郷入り口)にふさわしい整備をする。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○自由通路 850.0㎡ (一部建物、壊し建てる)</li> <li>○地域交流センター 848.4㎡ (〃)</li> <li>○南口駅前広場 約3,000㎡</li> <li>○北口駅前広場 約3,000㎡</li> </ul>							
総合計画との連動	施策	市街地の整備 道路ネットワークの充実 地域資源を活用した観光の振興			基本事業	公共空間(公園、広場の整備) 安全を守るための道路改良・維持管理 観光都市としてのPR推進	
歳出積算根拠(金額)							
事業費							
委託料	倉吉駅橋上化事業工事及び管理委託料			208,625千円			
	北口駐輪場詳細設計業務			1,600千円			
補償費	駅舎等移転補償費			145,420千円			
事務費				11,967千円			
計				367,612千円			
歳入積算根拠(特定財源) 補助対象経費、補助率など							
<p>国庫補助金(交通結節点改善事業費補助金) 補助対象額290,000千円×50%=145,000千円  (まちづくり交付金) 交付金対象額 76,000千円×88.8%≒67,500千円  市債(合併特例事業債) 起債対象額145,000千円×95%=137,700千円(結節点分)  起債対象額74,989千円(1-67,500/76,000)×95%≒7,900千円(まち交分)</p>							

担当課	建設課						
事業名	地方道路交付金						
予算科目	会計	一般会計		節		説明	
	歳入歳出	歳出		区分	金額		
	款	8 土木費	13 委託料	33,000	委託料	33,000	
	項	2 道路橋梁費	15 工事請負費	135,799	改良工事	135,799	
	目	3 道路新設改良費	17 公有財産購入費	22,738	土地購入費	22,738	
			22 補償補填及び賠償金	15,763	補償金	15,763	
予算説明書 (ページ)	金額		左の財源内訳 (単位:千円)				
	前年度	本年度	国庫	県	地方債	その他	一般財源
99	93,000	220,000		22,800	27,300		169,900
事業の概要、対象、意図など							
<p>(継続) 市道山根中央線：歩道のバリアフリー化により、高齢者・障がいを持つ人等歩行者の円滑な移動を図る。(継続) 市道国府福守町線：国道313号倉吉道路の整備に関連し拡幅改良を図る。(新規) 市道上井17号線：現路拡幅により通行車両のすれ違いと、歩行者・通行車両の分離を行い通行の円滑化を図る。(新規) 市道栗尾2-1号橋：橋台部クラックを補修し、通行の支障をなくす。(新規) 市道西倉吉工業団地1号線：歩道の再整備と車道拡幅により、歩行者の安全確保と大型車の通行を容易にする。</p>							
総合計画との連動	施策	道路ネットワークの充実		基本事業	安全性を守るための道路改良・維持管理		
歳出積算根拠 (金額)							
市道山根中央線 (L=200m、W=12m) 47,000千円、市道国府福守町線 (L=880m、W=6.0m) 改良 (盛土) 8,000千円、市道上井17号線 (L=540m、W=4.5m) 拡幅改良 31,000千円、市道栗尾2-1号橋 (L=11.6m、W=3.6m) 橋梁補修 14,000千円 市道西倉吉工業団地1号線 (L=1,180m、W=9.0m) 改良 120,000千円							
歳入積算根拠 (特定財源) 補助対象経費、補助率など							
地域活力基盤創造交付金 (国庫補助金) 事業費220,000千円×60%=132,000千円 工業団地再整備事業費補助金 (県補助金) (事業費114,000千円-国庫68,400千円) ×1/2=22,800千円 地方債 (上井17号線事業費31,000千円+国府福守町線8,000千円) ×充当率70%=27,300千円							

担当課	建設課						
事業名	地域再生基盤強化交付金						
予算科目	会計	一般会計		節		説明	
	歳入歳出	歳出		区分	金額		
	款	8 土木費	15 工事請負費	41,500			
	項	2 道路橋梁費					
		3 道路新設改良費					
予算説明書 (ページ)	金額		左の財源内訳 (単位:千円)				
	前年度	本年度	国庫	県	地方債	その他	一般財源
99	0	44,000			19,800		24,200
事業の概要、対象、意図など							
<p>(新規) 市道大谷大谷茶屋線：歩道を整備し、通学時の安全・安心な歩行を確保する。 (新規) 市道西倉吉町福守町線：通学路、生活道路の地盤不良による舗装の亀裂・はく離を補修し、安全・安心な通行を確保する。 (新規) 和田東町井手畑線：融雪装置を整備し、冬期の凍結による事故を防ぎ、安全・安心な通行を確保する。</p>							
総合計画との連動	施策	道路ネットワークの充実		基本事業	安全性を守るための道路改良・維持管理		
歳出積算根拠 (金額)							
市道大谷大谷茶屋線・国府大谷線 (L=1,095m W=1.5m) 歩道設置 11,000千円 市道西倉吉町福守町線 (L=300m W=6.75m) 舗装改修 21,000千円 市道和田東町井手畑線 (L=290m) 融雪設置 12,000千円							
歳入積算根拠 (特定財源) 補助対象経費、補助率など							
地域再生基盤強化交付金 (国庫補助金) 事業費 44,000千円×50%=22,000千円 地域再生基盤強化交付金事業債 (市債) (事業費-地域再生基盤強化交付金) ×充当率90%=19,800千円							

担当課		景観まちづくり課					
事業名		用途地域変更調査委託料					
予算科目	会計	一般		節		説明	
	歳入歳出	歳出		区分	金額		
	款	8 土木費		13 委託料	4,200	調査委託料	4,200
	項	4 都市計画費					
	目	1 都市計画総務費					
予算説明書 (ページ)		金額		左の財源内訳 (単位:千円)			
		前年度	本年度	国庫	県	地方債	その他 一般財源
103		0	4,200				1,000 3,200
事業の概要、対象、意図など							
用途地域周辺を中心に土地利用の基礎的調査などを実施し、適正な市街地の形成を誘導するため、用途指定を見直す。							
総合計画との連動		施策	有効な土地利用の推進		基本事業	適正な土地利用の誘導	
歳出積算根拠 (金額)							

担当課		景観まちづくり課					
事業名		地域住宅交付金事業					
予算科目	会計	一般		節		説明	
	歳入歳出	歳出		区分	金額		
	款	8 土木費		13 委託料	2,000	設計業務委託料	2,000
	項	5 住宅費		15 工事請負費	68,000	整備工事	68,000
	目	2 住宅建設費					
予算説明書 (ページ)		金額		左の財源内訳 (単位:千円)			
		前年度	本年度	国庫	県	地方債	その他 一般財源
107		47,145	81,448	26,875		45,100	9,473
事業の概要、対象、意図など							
上灘中央交流促進事業として、都市計画公園史跡大御堂廃寺跡歴史公園の再整備をする。 ・トイレ1棟新設、緑地整備約20,000㎡							
総合計画との連動		施策	市街地の整備		基本事業	公共空間 (公園、広場) の整備	
歳出積算根拠 (金額)							
トイレ整備 23,000千円 緑地整備 45,000千円							
歳入積算根拠 (特定財源) 補助対象経費、補助率など							
地域住宅交付金 (国庫補助金) (既要望額) 59,723,000円×45% (補助率) =26,875,000円 合併特例事業債 (市債) (事業費70,900千円－国庫23,395千円) ×0.95=45,100千円							

担当課	総合政策室						
事業名	空き家活用事業						
予算科目	会計	一般	節			説明	
	歳入歳出	歳出	区分	金額			
	款	2 総務費	11 需用費	16	消耗品費	16	
	項	1 総務管理費	12 役務費	8	通信運搬費	8	
	目	7 企画費	14 使用料及び賃借料	10	機械借上料	10	
			19 負担金補助及び交付金	1,250	交付金	500	
					交付金	750	
予算説明書 (ページ)	金額		左の財源内訳 (単位:千円)				
	前年度	本年度	国庫	県	地方債	その他	一般財源
39	0	1,284		625		659	0
事業の概要、対象、意図など							
<b>【事業の概要】</b> ・空き家を活用した地域の自主的なまちづくりを促進することにより、人口減少に伴う地域コミュニティの衰退を防ぐとともに、空き家の放置による地域環境の悪化を防止する。 ・移住定住を希望する人と受け入れる地域住民の交流を促進し、地域を活性化するとともに、移住定住にかかる不安を軽減する。 ・移住定住を希望する若者が空き家を取得しやすいよう、市に登録された空き家情報を提供するとともに、取得費用軽減のため交付金を交付する。							
総合計画との連動	施策	市民参加によるまちづくりの推進			基本事業	自治団体、市民団体活動への支援	
歳出積算根拠 (金額)							
インクカートリッジ14千円、上質紙2千円、郵送料8千円、チラシ作成費10千円、若者定住受け入れ事業助成交付金500千円、若者定住空き家住宅取得支援交付金750千円							
歳入積算根拠 (特定財源) 補助対象経費、補助率など							
移住定住推進交付金 (県補助金)							
1,250千円×1/2=625千円							
若者の定住化促進基金繰入金 659千円							

担当課	総合政策室						
事業名	出会い・結び合い事業						
予算科目	会計	一般	節			説明	
	歳入歳出	歳出	区分	金額			
	款	2 総務費	13 委託料	200	委託料	200	
	項	1 総務管理費					
	目	7 企画費					
予算説明書 (ページ)	金額		左の財源内訳 (単位:千円)				
	前年度	本年度	国庫	県	地方債	その他	一般財源
38	0	200				200	0
事業の概要、対象、意図など							
<b>【事業の概要】</b> 生活基盤を安定させるために結婚を望んでいるものの新たな出会いが少ない男女に対して、結婚のきっかけとなる出会いの場を提供することにより、新たな世帯の誕生を促進し、生活基盤の安定を図り、定住する人口の増加を図る。							
総合計画との連動	施策	市民参加によるまちづくりの推進			基本事業	自治団体、市民団体活動への支援	
歳出積算根拠 (金額)							
出会い・結び合い事業委託料 200千円							
歳入積算根拠 (特定財源) 補助対象経費、補助率など							
若者の定住化促進基金繰入金 200千円							

担当課	教育総務課						
事業名	教職員用パソコン整備						
予算科目	会計	一般	節			説明	
	歳入歳出	歳出	区分	金額			
	款	10 教育費					
	項	2 小学校費	18 備品購入費	16,733	庁用器具費	16,733	
		3 中学校費	18 備品購入費	5,578	庁用器具費	5,578	
目	1 学校管理費						
予算説明書 (ページ)	金額		左の財源内訳 (単位：千円)				
	前年度	本年度	国庫	県	地方債	その他	一般財源
114,117	0	22,311					22,311
事業の概要、対象、意図など							
【事業の概要】 小中学校教職員が教材作成に使う校務用パソコンが老朽化しており更新を行う 小学校150台、中学校50台							
【対象】 小中学校の教職員							
【意図】 教材を活用した教育の充実が図られる							
総合計画との連動	施策	義務教育の充実			基本事業	教育環境の整備	
歳出積算根拠 (金額)							
小学校 150台×106,238円×1.05≒16,733千円 中学校 50台×106,238円×1.05≒ 5,578千円							

担当課	教育総務課						
事業名	高城小学校屋内運動場耐震補強事業						
予算科目	会計	一般	節			説明	
	歳入歳出	歳出	区分	金額			
	款	10 教育費	11 需用費	100	消耗品費	100	
	項	2 小学校費	13 委託料	5,457	設計監理委託料	5,457	
	目	3 学校建設費	15 工事請負費	63,000	整備工事	63,000	
予算説明書 (ページ)	金額		左の財源内訳 (単位：千円)				
	前年度	本年度	国庫	県	地方債	その他	一般財源
115~116	0	68,557	11,143		54,500		2,914
事業の概要、対象、意図など							
【事業の概要】 高城小学校屋内運動場 (S1F 延床面積662㎡ S43年2月建築、Is値0.20 q値 0.36) の耐震補強工事							
【対象】 旧耐震基準の学校施設							
【意図】 学校施設の耐震性が向上する							
総合計画との連動	施策	災害に強いまちづくりの推進			基本事業	都市基盤・構造物の整備	
歳出積算根拠 (金額)							
事務用消耗品 100千円 実施設計監理委託料 5,457千円 耐震補強工事 63,000千円							
歳入積算根拠 (特定財源) 補助対象経費、補助率など							
安全・安心な学校づくり交付金 (国庫補助金) 662㎡×25,250円×2/3≒11,143千円 合併特例事業債 (市債) (68,557千円-11,143千円)×95%≒54,500千円							

担当課	教育総務課						
事業名	河北中学校移転事業						
予算科目	会計	一般	節			説明	
	歳入歳出	歳出	区分	金額			
	款	10 教育費	13 委託料	10,000	設計業務委託料	10,000	
	項	3 中学校費					
	目	3 学校建設費					
予算説明書 (ページ)	金額		左の財源内訳 (単位:千円)				
	前年度	本年度	国庫	県	地方債	その他	一般財源
119	0	10,000			9,500		500
事業の概要、対象、意図など							
【事業の概要】 河北中学校の移転候補地である旧産業高校の耐震性が不足しており、中学校施設として使用するための大規模改造等が必要であり、教育環境を整えるため基本設計業務を行う							
【対象】 河北中学校の生徒、学校施設							
【意図】 学校施設を移転することにより、良好な教育環境をつくる							
総合計画との連動	施策	義務教育の充実			基本事業	教育環境の整備	
歳出積算根拠 (金額)							
中学校施設基本設計業務委託料 10,000千円							
歳入積算根拠 (特定財源) 補助対象経費、補助率など							
合併特例事業債 (市債) 10,000千円×95%≒9,500千円							

担当課	学校教育課						
事業名	教科担任制加配教員						
予算科目	会計	一般	節			説明	
	歳入歳出	歳出	区分	金額			
	款	10 教育費	4 共済費	7	社会保険料	7	
	項	2 小学校費	7 賃金	1,123	事務賃金	1,123	
	目	2 教育振興費					
予算説明書 (ページ)	金額		左の財源内訳 (単位:千円)				
	前年度	本年度	国庫	県	地方債	その他	一般財源
114	0	1,130					1,130
事業の概要、対象、意図など							
・児童、保護者の価値観が多様化している現状に、複数の教員がチームで支援する仕組みを構築することにより、小学校が抱える課題を克服する。							
・モデル校を1校指定し、小学校6年生への教科担任制(3~4教科)導入の研究を行う。							
・期待できる効果 ・教員の専門性向上 ⇒ 授業改善、学力向上 ・複数教員による指導(チーム支援) ⇒ より正確な児童理解 教職員の協働意識向上							
総合計画との連動	施策	義務教育の充実			基本事業	確かな学力の定着	
歳出積算根拠 (金額)							
共済費 1,122,880円×5.5/1,000 = 6,176円							
賃金 880円/h×29h/週×4週/月×11月×1人 = 1,122,880円							

担当課	学校教育課						
事業名	小学校元気はっらっプラン						
予算科目	会計	一般	節			説明	
	歳入歳出	歳出	区分	金額			
	款	10 教育費	4 共済費	56	社会保険料	56	
	項	2 小学校費	7 賃金	10,106	事務賃金	10,106	
	目	2 教育振興費					
予算説明書 (ページ)	金額		左の財源内訳 (単位: 千円)				
	前年度	本年度	国庫	県	地方債	その他	一般財源
114	6,776	10,162					10,162
事業の概要、対象、意図など							
特別支援教育に係る教員補助臨時職員の配置 9人(河北小、成徳小、明倫小、小鴨小、西郷小、上灘小、上小鴨小、社小、関金小) 発達障がい(傾向)等の理由から、個別支援が必要な児童に対して、個別の支援を行うこと によって落ち着いて学習や生活が出来るようにする。							
総合計画との連動	施策	義務教育の充実	基本事業	確かな学力の定着			
歳出積算根拠(金額)							
共済費 10,105,920円×5.5/1,000 = 55,583円 賃金 880円/h×29h/週×4週/月×11月×9人 = 10,105,920円							

担当課	学校教育課						
事業名	中学校元気はっらっプラン						
予算科目	会計	一般	節			説明	
	歳入歳出	歳出	区分	金額			
	款	10 教育費	4 共済費	31	社会保険料	31	
	項	3 中学校費	7 賃金	5,615	事務賃金	5,615	
	目	2 教育振興費					
予算説明書 (ページ)	金額		左の財源内訳 (単位: 千円)				
	前年度	本年度	国庫	県	地方債	その他	一般財源
118	3,388	5,646					5,646
事業の概要、対象、意図など							
特別支援教育に係る教員補助臨時職員の配置 5人(東中、西中、久米中、河北中、鴨川中) 発達障がい(傾向)等の理由から、個別支援が必要な生徒に対して、個別の支援を行うこと によって落ち着いて学習や生活が出来るようにする。							
総合計画との連動	施策	義務教育の充実	基本事業	確かな学力の定着			
歳出積算根拠(金額)							
共済費 5,614,400円×5.5/1,000 = 30,880円 賃金 880円/h×29h/週×4週/月×11月×5人 = 5,614,400円							

担当課	図書館						
事業名	読書活動推進事業						
予算科目	会計	一般	節			説明	
	歳入歳出	歳出	区分	金額			
	款	10 教育費	8 報償費	80	報償金	80	
	項	4 社会教育費	9 旅費	278	費用弁償	65	
	目	8 図書館費			普通旅費	213	
			11 需用費	1,138	消耗品費	928	
					食糧費	1	
		12 役務費	66	印刷製本費	209		
		14 使用料及び賃借料	100	保険料	66		
				展示物借用料	100		
予算説明書 (ページ)	金額		左の財源内訳 (単位:千円)				
	前年度	本年度	国庫	県	地方債	その他	一般財源
127	1,775	1,662				40	1,622
事業の概要、対象、意図など							
読み聞かせ、読書について啓発・普及活動を行い、幼児期から生涯にわたる読書習慣を身に付けてもらおうとともに、子どもの情緒の安定、親子の好ましいふれあいの増加により子育て不安を解消する。①ブックスタート事業：6か月児、1歳6か月児健診時に絵本、バッグなどをプレゼントし、読み聞かせの実演を行う。また、あかちゃんのおはなしかいを開催する。②はたこうしろう講演会・原画展：読み聞かせをテーマに人気絵本作家の講演、ワークショップを行う。同時に絵本に親しんでもらうため原画、絵本を展示する。							
総合計画との連動 施策 重点課題 若者の定住化促進 基本事業 子育て支援の充実							
歳入積算根拠(金額)							
講師謝金80千円 講師旅費65千円 作品借用返却旅費213千円 ブックスタート用図書等721千円 広報ポスター等209千円 作品保険料66千円 展示物借用料100千円							
歳入積算根拠(特定財源) 補助対象経費、補助率など							
おはなし会講座参加費(雑入) 40千円							

担当課	博物館						
事業名	トリエンナーレ美術賞回顧展						
予算科目	会計	一般	節			説明	
	歳入歳出	歳出	区分	金額			
	款	10 教育費	7 賃金	349	事務賃金	349	
	項	4 社会教育費	11 需用費	1,843	消耗品費	10	
	目	6 博物館費			印刷製本費	1,833	
			12 役務費	333	通信運搬費	211	
					手数料	32	
				保険料	90		
		13 委託料	366	展示作業委託料	366		
予算説明書 (ページ)	金額		左の財源内訳 (単位:千円)				
	前年度	本年度	国庫	県	地方債	その他	一般財源
124	0	2,891				1,990	901
事業の概要、対象、意図など							
前田寛治大賞・菅楯彦大賞の歴代受賞作家37名の受賞作品を中心に展示し、あわせて受賞作家の現在の活動を紹介するものとして、近作も展示する。 野外設置の彫刻作品については、写真パネルで紹介し、設置現地を見て回る見学ツアーを実施する。							
総合計画との連動 施策 文化・芸術活動の支援 基本事業 芸術文化鑑賞機会の提供							
歳入積算根拠(金額)							
展示監視員賃金 349千円							
図録・ポスターほか印刷費 1,833千円							
受賞作家新作運送料 211千円							
展示作業委託料 366千円							
歳入積算根拠(特定財源) 補助対象経費、補助率など							
入館料 990千円							
図録販売代 400千円							
広告掲載料金 600千円							

担当課	博物館					
事業名	ドールハウス展					
予算科目	会計	一般	節		説明	
	歳入歳出	歳出	区分	金額		
	款	10 教育費	7 賃金	804	事務賃金	804
	項	4 社会教育費	11 需用費	87	消耗品費	50
	目	6 博物館費			印刷製本費	37
			13 委託料	3,150	展示作業委託料	3,150
予算説明書 (ページ)	金額		左の財源内訳 (単位:千円)			
	前年度	本年度	国庫	県	地方債	その他 一般財源
124	0	4,041				4,041 0

事業の概要、対象、意図など

日本のドールハウス作家のなかから洋風・和風建物などジャンル別に6人(予定)の作家の作品約100点を展示。  
 日本でのドールハウス人気のなかで、平成16年に倉吉を舞台に開催された『ドール・ハウス王決定戦』で倉吉の商家などを題材に製作された作品3点にも焦点をあて、文化財課・商工観光課・倉吉観光協会・赤瓦等と連携して進めたい。

総合計画との連動 施策 文化・芸術活動の支援 基本事業 芸術文化鑑賞機会の提供

歳出積算根拠(金額)

展示監視員賃金 804千円  
 パネル制作費 37千円  
 展示委託料 3,150千円

歳入積算根拠(特定財源) 補助対象経費、補助率など

入館料 4,041千円

担当課	選挙管理委員会事務局					
事業名	衆議院議員総選挙費					
予算科目	会計	一般	節		説明	
	歳入歳出	歳出	区分	金額		
	款	2 総務費	1 報酬	2,550	投票管理者ほか	2,550
	項	4 選挙費	3 職員手当等	10,278	特殊勤務手当	9,078
	目	3 衆議院議員総選挙費			時間外及び休日勤務手当	1,200
			4 共済費	271	社会保険料	271
			7 賃金	3,642	事務賃金	3,642
			8 報償費	1,330	報償金	1,330
			11 需用費	986	消耗品費	538
					食糧費	86
					印刷製本費	362
			12 役務費	2,001	通信運搬費	1,316
					手数料	685
			13 委託料	4,993	ポスター掲示場設置管理等委託料	4,593
					選挙公報配布業務委託料	400
		14 使用料及び賃借料	676	会場借上料	406	
				自動車借上料	180	
				器具借上料	90	
予算説明書 (ページ)	金額		左の財源内訳 (単位:千円)			
	前年度	本年度	国庫	県	地方債	その他 一般財源
46	0	26,727		26,727		0

事業の概要、対象、意図など

平成21年9月10日任期満了となる衆議院議員総選挙の適正な執行。

総合計画との連動 施策 市民参加によるまちづくりの推進 基本事業 市民参画協働の仕組みづくり

歳入積算根拠(特定財源) 補助対象経費、補助率など

衆議院議員総選挙費委託金(県委託金)100%

担当課		選挙管理委員会事務局					
事業名		市議会議員一般選挙費					
予算科目	会計	一般	節		説明		
	歳入歳出	歳出	区分	金額			
	款	2 総務費	1 報酬	2,382	投票管理者ほか	2,382	
	項	4 選挙費	3 職員手当等	8,597	特殊勤務手当	7,697	
	目	4 市議会議員一般選挙費			時間外及び休日勤務手当	900	
			4 共済費	271	社会保険料	271	
			7 賃金	3,312	事務賃金	3,312	
			8 報償費	1,350	報償金	1,350	
			9 旅費	2	費用弁償	2	
			11 需用費	2,446	消耗品費	910	
					食糧費	86	
					印刷製本費	1,450	
			12 役務費	2,638	通信運搬費	1,332	
					手数料	1,266	
					筆耕翻訳料	40	
			13 委託料	6,934	ポスター掲示場設置管理等委託料	6,634	
					選挙公報配布業務委託料	300	
			14 使用料及び賃借料	506	会場借上料	236	
					自動車借上料	180	
				器具借上料	90		
		19 負担金補助及び交付金	19,688	候補者公営交付金	19,688		
予算説明書 (ページ)	金額		左の財源内訳 (単位:千円)				
47	前年度	本年度	国庫	県	地方債	その他 一般財源	
	0	48,126				48,126	

事業の概要、対象、意図など

平成21年10月22日任期満了となる市議会議員一般選挙の適正な執行。

総合計画との連動 施策 市民参加によるまちづくりの推進 基本事業 市民参画協働の仕組みづくり

歳出積算根拠 (金額)

定数 20人、立候補者35人で積算

担当課		選挙管理委員会事務局					
事業名		市長選挙費					
予算科目	会計	一般	節		説明		
	歳入歳出	歳出	区分	金額			
	款	2 総務費	1 報酬	2,382	投票管理者ほか	2,382	
	項	4 選挙費	3 職員手当等	8,507	特殊勤務手当	7,607	
	目	5 市長選挙費			時間外及び休日勤務手当	900	
			4 共済費	271	社会保険料	271	
			7 賃金	3,312	事務賃金	3,312	
			8 報償費	1,350	報償金	1,350	
			9 旅費	2	費用弁償	2	
			11 需用費	2,118	消耗品費	770	
					燃料費	62	
					食糧費	86	
					印刷製本費	1,200	
			12 役務費	2,532	通信運搬費	1,332	
					手数料	1,193	
					筆耕翻訳料	7	
			13 委託料	4,893	ポスター掲示場設置管理等委託料	4,593	
					選挙公報配布業務委託料	300	
			14 使用料及び賃借料	431	会場借上料	161	
				自動車借上料	180		
				器具借上料	90		
		19 負担金補助及び交付金	4,957	候補者公営交付金	4,957		
予算説明書 (ページ)	金額		左の財源内訳 (単位:千円)				
48	前年度	本年度	国庫	県	地方債	その他 一般財源	
	0	30,755				30,755	

事業の概要、対象、意図など

平成22年4月10日任期満了となる市長選挙の適正な執行。

総合計画との連動 施策 市民参加によるまちづくりの推進 基本事業 市民参画協働の仕組みづくり

歳出積算根拠 (金額)

立候補者5人で積算

担当課	下水道課						
事業名	受託工事						
予算科目	会計	下水道事業特別会計	節				説明
	歳入歳出	歳出	区分	金額			
	款	1 下水道費	15 工事請負費	152,000	移転工事	152,000	
	項	1 下水道費					
	目	1 管理費					
予算説明書 (ページ)	金額		左の財源内訳 (単位:千円)				
	前年度	本年度	国庫	県	地方債	その他	一般財源
82	0	152,000				152,000	0
事業の概要、対象、意図など							
<p>○西倉吉工業団地再整備に伴う、既設下水道幹線・枝線管渠の移設工事。  団地内企業の工場増設並びに新規企業誘致に伴い団地内道路の再整備を行なう際に、道路占用物件である下水道管渠が支障となるため、当該部分を移設するものである。  支障となる管路延長：約L=470m</p>							
総合計画との連動	施策	雇用の維持と確保			基本事業	企業誘致の推進	
歳出積算根拠 (金額)							
下水道管路布設替工事 152,000千円 (マンホールポンプ 仮設並びに取付管布設工事を含む。)							
歳入積算根拠 (特定財源) 補助対象経費、補助率など							
受託工事収入 (一般会計より) 152,000千円							

基金の内訳

(単位：千円)

区 分	20年度末	21年度	21年度	21年度末
	見込額 A	積立見込額 B	取崩見込額 C	見込額 A+B-C
文 化 基 金	4,652	216		4,868
博 物 館 資 料 整 備 基 金	2,524	1,013		3,537
緑を守り育てる基金	15,046	264	987	14,323
職 員 退 職 手 当 基 金	450,664	1,352		452,016
公 共 施 設 等 建 設 基 金	86,614	260		86,874
教 育 振 興 基 金	151,428	455	205	151,678
ふるさと農村活性化基金	17,808	54		17,862
集 落 排 水 事 業 推 進 基 金	551,216	8,943	43,977	516,182
若者の定住化促進基金	1,370,152	4,411	4,111	1,370,452
遥かなまち倉吉ふるさと基金	2,687	1,290		3,977
定住自立圏構想推進基金	93,371	374		93,745
財 政 調 整 基 金	278,385	1,774	93,062	187,097
減 債 基 金	297,537	5,353	156,952	145,938
計	3,322,084	25,759	299,294	3,048,549